

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：34426

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780295

研究課題名(和文)原発・失業・犯罪リスク不安の社会的形成要因と社会的帰結にかんする実証研究

研究課題名(英文) Empirical Study on the Social Determinants of Anxiety for Risks of Nuclear Energy, Unemployment, and Crime Victimization and the Social Consequences

研究代表者

阪口 祐介 (SAKAGUCHI, YUSUKE)

桃山学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：50589190

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、社会調査データ分析によって、原発・失業・犯罪という3つのリスクに対する不安の社会的形成要因とその社会的帰結を実証的に明らかにした。原発リスク不安については、ジェンダー・世代・社会階層による属性差がみられ、それは平等主義といった価値を媒介して、リスク不安に影響を与えていた。失業リスク不安については、国際比較分析の結果、積極的労働市場政策といった制度要因が不安の水準と階層性を低めることを明らかにした。犯罪リスク不安も含めて、3つのリスク不安を比較分析すると、社会階層、ジェンダー、世代、国によってリスク不安は異なり、リスク不安は普遍化しているわけではないことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study empirically revealed the social determinants of anxiety for the 3 risks such as nuclear energy, unemployment, and crime victimization and the social consequences by analyzing social survey data. First, concerning anxiety for nuclear energy risk, we confirmed the differences by gender, age, and social class, and these differences are mediated by values such as egalitarianism. Second, I conducted an international comparison analysis of anxiety for unemployment risk. The results indicated that institutional factors such as active labour market policy decreased the level and stratification of anxiety. Third, I compared the results of the 3 risks including anxiety for crime victimization risk, and we did not find the tendency that anxiety for risk spreads universally across social attributes or social class.

研究分野：社会学

キーワード：リスク社会 リスク不安 国際比較

1. 研究開始当初の背景

1980年代半ば以降、U・ベックやA・ギデンズなど、多くの社会学者がポスト産業化期における「リスク不安」の浮上と新たな社会変容について論じてきた。科学技術の発展が生み出す新たなリスクの登場、グローバル化による雇用の流動化といった社会状況の変化によって、多くの人々が様々なリスクに敏感になり、リスクへの不安を高めていく。そして、未来へ向けられたリスク不安は現在の人々の行動や意識に影響を与えるというものである。

これらの理論研究は示唆に富む視座を提供するが、そこには次の3点の問題があるように思われる。第一は、リスク不安の普遍性の仮定である。ベックによると、どのような人々も同様にリスク不安を抱くことを前提にしており（リスク不安の普遍性）、社会制度、社会階層、ジェンダーといった国や社会的地位によるリスク不安の差には焦点を当てない。第二は、異なるリスクの比較という視点の欠如である。「科学技術リスク」と「雇用リスク」では、リスク不安の社会的形成メカニズムは異なると想定されるが、リスクの種類を分けた議論がなされることはあまりない。第三は、特に日本における実証研究の少なさである。これらを実証的に問わないことは、現代におけるリスク社会の実態を把握することができないことを意味し、また、人々のリスク不安を評価し、安心社会へむけた政策を議論する道筋を阻むと考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、国際比較調査データと国内の社会調査データを用いた分析によって、原発・失業・犯罪という3つのリスクに対する不安の社会的形成要因とその社会的帰結を実証的に明らかにする。そして、この結果をもとに現代日本におけるリスク不安像を提示し、安心社会のモデルを構想する。

3. 研究の方法

国際比較調査データおよび国内の社会調査データの分析から、第一に、原発リスク不安の規定構造にかんする分析を行う。第二に、失業リスク不安の規定構造にかんする分析を行う。第三に、犯罪リスク不安の規定構造については、既出論文のまとめを行う。最後に、これらの分析結果を比較することで、実証研究に基づくリスク不安社会の姿を示し、安心社会についての構想を提示する。

4. 研究成果

(1) 原発リスク不安に関する研究

発表論文①について研究成果の概要を示す。本研究では、世代・ジェンダー・社会階層といった社会的属性に焦点を当て、原発リスク不安や原発への態度の差がいかなるメカニズムから生じているかを探究した。その際、本研究は、図1に示したように、社会的

属性と原発への態度の間を価値観が媒介するという価値媒介メカニズムを検証した。

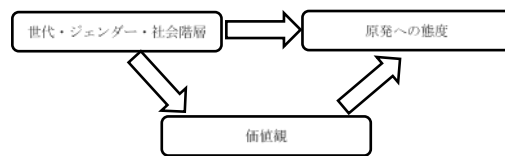


図1 価値媒介モデルの分析枠組み

これは社会的属性（世代・ジェンダー・社会階層）によって原発支持度に差があるとして、そこに何らかの価値観が媒介していることを想定したモデルである。たとえば、女性において脱原発志向が高いとして、平等主義という価値観が媒介していることが予想できる。すなわち、女性の方が平等主義的傾向にあり、平等主義であることで脱原発志向が高まるというわけである。論文では、先行研究の検討から、原発リスク不安や脱原発志向に影響する価値観として〈社会的格差への態度〉と〈既存秩序への態度〉が影響すると考えた。社会的格差の容認が原発支持を高め、国家を信じ、肯定する人々は原発支持に向かうという予測である。女性効果と年齢効果についての価値媒介モデルとして、先行研究の検討から、下記の仮説を検討する。

- 仮説 1：女性の方が、政治不信が高く、ゆえに脱原発支持へと向かう
- 仮説 2：女性の方が、平等主義的であり、ゆえに脱原発支持へと向かう
- 仮説 3：若年層では、幼い子どもを持たないことから、原発支持度が高い
- 仮説 4：若年層では、経済的不安が高く、ゆえに原発支持度が高い
- 仮説 5：若年層では、政治的無力感が高く、ゆえに原発支持度が高い

2013年11月に実施された「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」（全国サンプリングの郵送調査）を用いて、共分散構造分析による検証を行った。

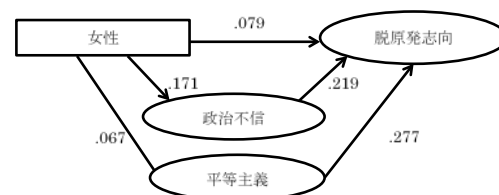


図2 女性効果の価値媒介モデルの分析結果

図は女性効果の媒介モデルの分析結果（一部）である。数値は標準偏回帰係数である。図から、女性から脱原発志向への効果の一部が価値観を媒介したものであることがわかる。女性→政治不信 0.171、政治不信→脱原

発志向 0.219 であり、女性であるほど政治不信が高く、政治不信が高いことで脱原発志向が高いことがわかる。間接効果は $0.171 \times 0.219 = 0.037$ であり、女性効果は一定程度、政治不信によって説明されたことになる。一方、平等主義についても、間接効果は 0.019 と大きくはないが、一定の媒介メカニズムが確認できる。すなわち、女性は政治不信が高く、平等主義的であるがゆえに、脱原発志向が高いということの意味し、仮説 1 と仮説 2 が支持された。仮説 3 と仮説 5 は検証されず、仮説 4 は検証された。仮説には示さなかったが、収入が高い層では反平等主義になり、反平等主義であるほど原発支持が高いという媒介メカニズムも確認された。

2011 年の原発事故を機に浮上したリスク不安は一樣に分布しているのではなく、ジェンダー・世代・社会階層によって異なることがわかった。また、その差は、平等主義や国家への価値によって生起している。原発リスク不安の背後には、こうした価値対立が存在するのである。

(2) 失業リスク不安の国際比較分析

発表論文の②について研究成果の概要を示す。個人化やネオリベラリズム化といった社会変容のなかで、多くの先進諸国において雇用不安は高まっている。しかし、失業リスクへの不安は、単に客観的なリスクのみによって規定されるわけではない。人々は、その国の社会環境のなかで、国内の労働市場における地位や社会的属性に影響を受けて、失業リスクに対する主観的な不安を形成すると考えられる。本研究では、労働市場の特徴が異なるアメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、そして日本を取り上げ、国の制度が失業リスク不安の水準や階層性にどのような影響を与えるかを検討し、日本の特徴を描出することを試みた。

社会制度と失業リスク不安の水準・階層性については、図 3 のような想定を行った。雇用者保護規制の厳しさは失業リスク不安を減少させず、積極的労働市場政策は不安を減少させると考えられる。たとえば、Flexicurity で有名なデンマークでは、雇用者保護規制は厳格ではないが、積極的労働市場政策への支出が多い。こうした国では、仕事を失う可能性は低いとはいえないが、たとえ仕事を失っても、人々は仕事を獲得できると予想するため、リスク不安は低いと考えられる。一方、ドイツでは、労働市場におけるインサイダーへの雇用者保護は手厚いが、アウトサイダーへの保護は十分でないため、インサイダー層にいてもアウトサイダー層に陥ることを恐れるために、失業リスクへの不安が高くなる傾向にあると考えられる。

失業リスク不安の階層性については、デンマークやスウェーデンといった包摂的な社会保障を提供する国では、失業をはじめリスクが生じた際に手厚い保障を得ることが

できると期待されるために、労働市場における失業リスクの階層性があまりみられないと考えられる。一方、社会保障の水準が全般的に低い自由主義レジームでは、失業リスク不安の階層性が高いと想定される。

国	デンマーク	スウェーデン	ドイツ	イギリス アメリカ	日本
福祉レジーム	社会民主主義		保守主義、インサイダーの保護	自由主義	自由主義、インサイダーの保護
雇用者保護規制の厳格性	中	高	高	高	中
積極的労働市場政策	非常に高	高	中	低	低
受動的労働市場政策	非常に高	高	高	低	低
失業リスク不安					
水準	低		高	低	中
階層性	低		高	高	高

図 3 制度と失業リスク不安の水準・階層性
の関係についての仮説

2005 年の International Social Survey Program (ISSP) データを用いた国際比較分析によって、次のような結果が明らかになった。デンマークは他の国と際立った特徴を有しており、失業リスク不安の水準は低く、階層性もまったくみられないことがわかった。デンマークでは、客観的な失業リスクは必ずしも低いわけではなく、雇用者保護規制も厳格ではないが、積極的労働市場政策が手厚く、そのことが、失業リスク不安の水準を下げ、階層性も低めていると考えられる。また、これらの政策は失業がスティグマ化することも防いでいると予想される。

日本においては、失業リスクの水準自体は、非常に低いが、失業リスク不安の水準は比較的高いことがわかった。これは、日本では、失業した後の制度的補償が不十分であること、失業がスティグマ化しやすいことが影響していると解釈される。一方、失業リスク不安の階層性は、職業間にはみられず、属性差は年齢差のみ確認できた。これは、失業リスク不安は職業階層とは関係なく、普遍的に広がっていることを示しており、高階層の人々は客観的な失業リスクは低い、主観的にはより高いリスク不安を感じていることを示唆する。これは、労働市場におけるインサイダーの雇用者保護規制は比較的厳格であるが、失業リスクにあった際の保障が十分でないこと、そして高い職業階層では、その安定性ゆえに、スティグマ化する失業に恐怖を感じるということが関係していると考えられる。

(3) リスク社会像の提示

これまで原発リスク不安と失業リスク不安を中心に、その社会的形成要因についての成果を示してきた。これにすでに行った犯罪リスク不安の成果も踏まえて、リスク社会像

について考察する。

原発リスク不安については、女性で、そして高齢層においてリスク不安や脱原発志向が高いことがわかった。社会階層については、低収入の人々で、脱原発志向が高い。これら属性によるリスク不安や原発への態度の差は、理想的な社会をめぐる価値対立に起因することが明らかになった。

失業リスク不安については、若年層で失業リスク不安が高い一方で、階層による差はあまりみられない。高階層は、客観的リスク自体は低い、その他の層と同等のリスク不安を抱えていることがわかった。また、積極的労働市場政策などの制度要因がリスク不安の水準と階層性を下げることがわかった。

犯罪リスク不安は、これまでの分析結果を踏まえると次のようになる（阪口 2008a, 2008b, 2013）。欧米では、犯罪リスク不安は身体的社会的に脆弱な高齢者や低階層に集中することが示されてきた。しかし、アメリカの General Social Surveys (GSS) と日本版 GSS (JGSS) データを用いてロジスティック回帰分析を行った結果、日本では欧米とは異なり中年で幼い子を有す層、高階層、テレビ視聴層で犯罪リスク不安が高く、その傾向はメディアや政治において凶悪犯罪が社会問題化されていった 2000 年代前半で強かった。また、アメリカに比べて日本では治安は良いがリスク不安は高く、リスク不安が厳罰化意識や監視カメラの支持に強く結びつくことがわかった。

このように、リスク不安は普遍化しておらず、社会階層、ジェンダー、世代、国によって異なる。ただし、上述のように、リスクの階層性は、リスクの種類によって、時代や国によって異なるという複雑な様相をみせており、ここにリスク不安の実態がつかみにくい理由があるように思われる。また、このことが、誰もが同様に不安であるという普遍化説が説得性を持つ原因の一つであると考えられる。しかし、実際には、社会制度、階層、ジェンダーの影響を受けつつ、リスク不安は形成されており、その傾向はリスクの種類によって異なる。リスク不安の普遍化と単純に捉えることは、安心社会へむけた政策を議論する道筋を阻むといえよう。リスク不安の低減にまず必要なことは、リスク不安の社会的形成メカニズムを丹念に追い、捉えがたいリスク不安の社会像を明らかにしていくことだと思われる。

そして、本研究におけるリスク不安の分析結果は、現代社会の姿を捉え、安全安心社会を構想する上で次の知見をもたらす。属性によって異なる原発リスク不安の背後には、国家への不信や平等主義といった国家のあり方を問い直す価値が存在する。原発へのリスク不安は、政治的活動となって社会変動を引き起こす可能性を有しているといえるだろう。犯罪リスク不安は、階層や世代よりも、メディアや家族要因による影響を受けて、高

まる傾向にある。そして、それは監視社会化や自由の規制へと結びつく意識である。失業不安は、国内では普遍的に浸透しており、国レベルでは労働市場政策といった制度要因によって規定される。先に示したように、リスクの水準や階層性を減少させるには、積極的労働市場政策や包摂的な社会保障制度、労働市場の分断の解消が手がかりになるだろう。

<引用文献>

阪口祐介、2013、「犯罪リスク認知の規定構造の時点間比較分析—犯罪へのまなざしの過熱期と沈静化期」『犯罪社会学研究』38号、p163-69

阪口祐介、2008a、「犯罪リスク知覚の規定構造—国際比較からみる日本の特殊性」『社会学評論』59(3)、p462-77

阪口祐介、2008b、「メディア接触と犯罪不安—「全国ニュース」と「重要な他者への犯罪不安」の結びつき」『年報人間科学』大阪大学人間科学研究科 29、第二分冊、p61-74

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 阪口祐介、原発への態度と世代・ジェンダー・社会階層—価値媒介メカニズムの検証—、桃山学院大学社会学論集、査読無、49巻2号、2016、47-68、http://ci.nii.ac.jp/els/contentscin_ii_20170619093957.pdf?id=ART0010569025
- ② Yusuke, Sakaguchi, Causes and Effects of Subjective Job Insecurity: An Exploration of Japanese Characteristics, Social Inequality, Social Institutions, and Mobility Regimes (edited by Yoshimichi Sato, SPS KAKENHI Grant Number 24330146), vol11, 2015, 185-197.

[学会発表] (計2件)

- ① 阪口祐介、原発に対する態度の規定構造、第87回日本社会学会大会、2014年11月、神戸大学
- ② 阪口祐介、現代高校生における震災・原発リスクに関する意識の規定構造、2014年5月、富山大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阪口祐介 (SAKAGUCHI, Yusuke)

桃山学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：50589190